



より、そう、ちから。

東北電力

証券コード 9506

個人投資家のみなさまへ

東北電力株式会社 会社説明会

2022年11月19日

取締役 常務執行役員 砂子田 智
いさごだ さとし



1. 当社を取り巻く厳しい経営環境

- 燃料価格の高騰、福島県沖地震による設備被害および競争状況と需給構造の変化により、経営環境はかつてない厳しさに

2. 収益基盤・財務体質の回復に向けた取り組み

- お客さまの電気料金の取り扱い見直し
- 女川原子力発電所2号機の早期再稼働に向けた取り組み

3. 中長期的成長に向けた取り組み

- 成長分野の早期収益化を図りながら、2030年度以降の着実な成長とともに連結キャッシュ利益の拡大を目指す

1. 東北電力グループの概要

2. 業績の推移

3. 収益基盤・財務体質の回復に向けて

4. ESGの取り組み

1. 東北電力グループの概要

2. 業績の推移

3. 収益基盤・財務体質の回復に向けて

4. ESGの取り組み

1951年5月
東北電力株式会社 設立

「東北の繁栄なくして当社の発展なし」

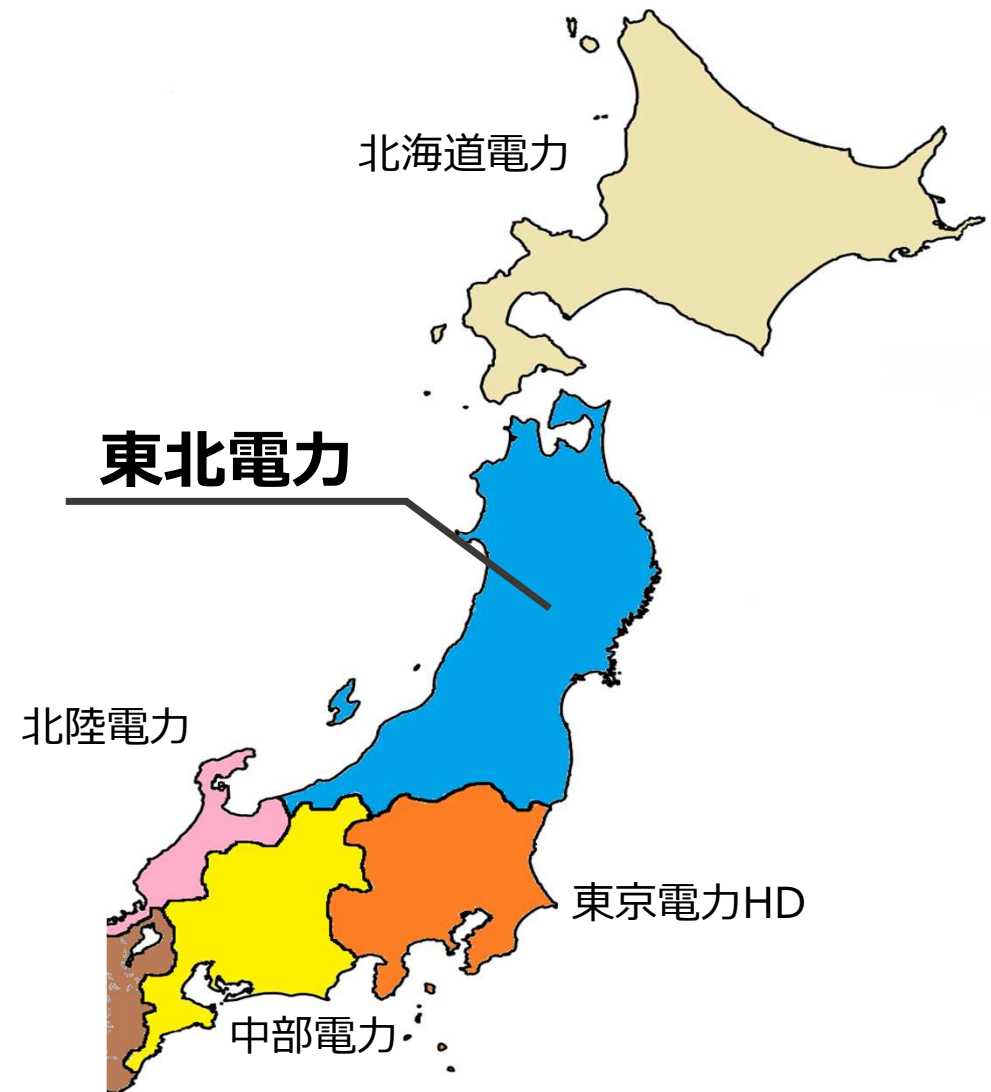
初代会長
白洲次郎 (1902～1985)

- ・ 兵庫県生まれ
- ・ 戦後、吉田茂首相の側近として活躍
- ・ 終戦連絡事務局次長、貿易庁長官を務めたのち、東北電力初代会長 (1951～1959)



- 主な事業エリア：東北6県 + 新潟県（日本の面積の約20%）
- 関東圏でも電力を販売。

- 設立年月日 1951年5月1日
- 資本金 2,514億円
- 決算月 3月
- 東証プライム【9506】（1951年上場）
- 株主さま数 189,131名
- 従業員数 4,927名
（連結 24,833名）
- 主な事業エリア
青森県・岩手県・秋田県
宮城県・山形県・福島県
新潟県
（関東圏でも電力を販売）
（2022年3月31日現在）



- 広大な東北・新潟エリアをカバーする電力供給設備を保有。
- 東北・新潟に適地の多い再生可能エネルギーを有効活用。

■ 設備の概要 (2022年3月末現在)

発電所	水 力：227か所 255万kW (国内最多)
	火 力： 9か所 1199万kW
	原子力： 2か所 275万kW
	新エネルギー（地熱、太陽光、風力） ： 19か所 24万kW
合 計：257か所 1753万kW	
送電設備	こう長：15,460km
変電設備	635か所
配電設備	電線延長：591,824km (地球約15周分)

このうち地熱発電は21万kW



澄川地熱発電所 (秋田県)

1. 東北電力グループの概要

2. 業績の推移

3. 収益基盤・財務体質の回復に向けて

4. ESGの取り組み

- ▶売上高 1兆3,397億円（前年同期に比べ4,665億円の増）
 ……燃料価格の高騰に伴う燃料費調整額の増加など。
- ▶経常利益 △1,319億円（前年同期に比べ1,718億円の減）
 ……燃料価格の高騰や、円安の進行、卸電力取引市場の価格上昇による、電力調達コストの大幅な増加など。
- ▶親会社株主に帰属する四半期純利益
 △1,363億円（前年同期に比べ1,705億円の減）

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	2021年度2Q (A)	2022年度2Q (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
売 上 高	8,731	13,397	4,665	153.4 %
経 常 利 益 ※1	399 [769]	△ 1,319 [90]	△ 1,718 [△ 678]	— [11.8 %]
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	342	△ 1,363	△ 1,705	—
連 結 キ ャ ッ シ ュ 利 益 ※2	1,757	1,103	△ 653	62.8 %

※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

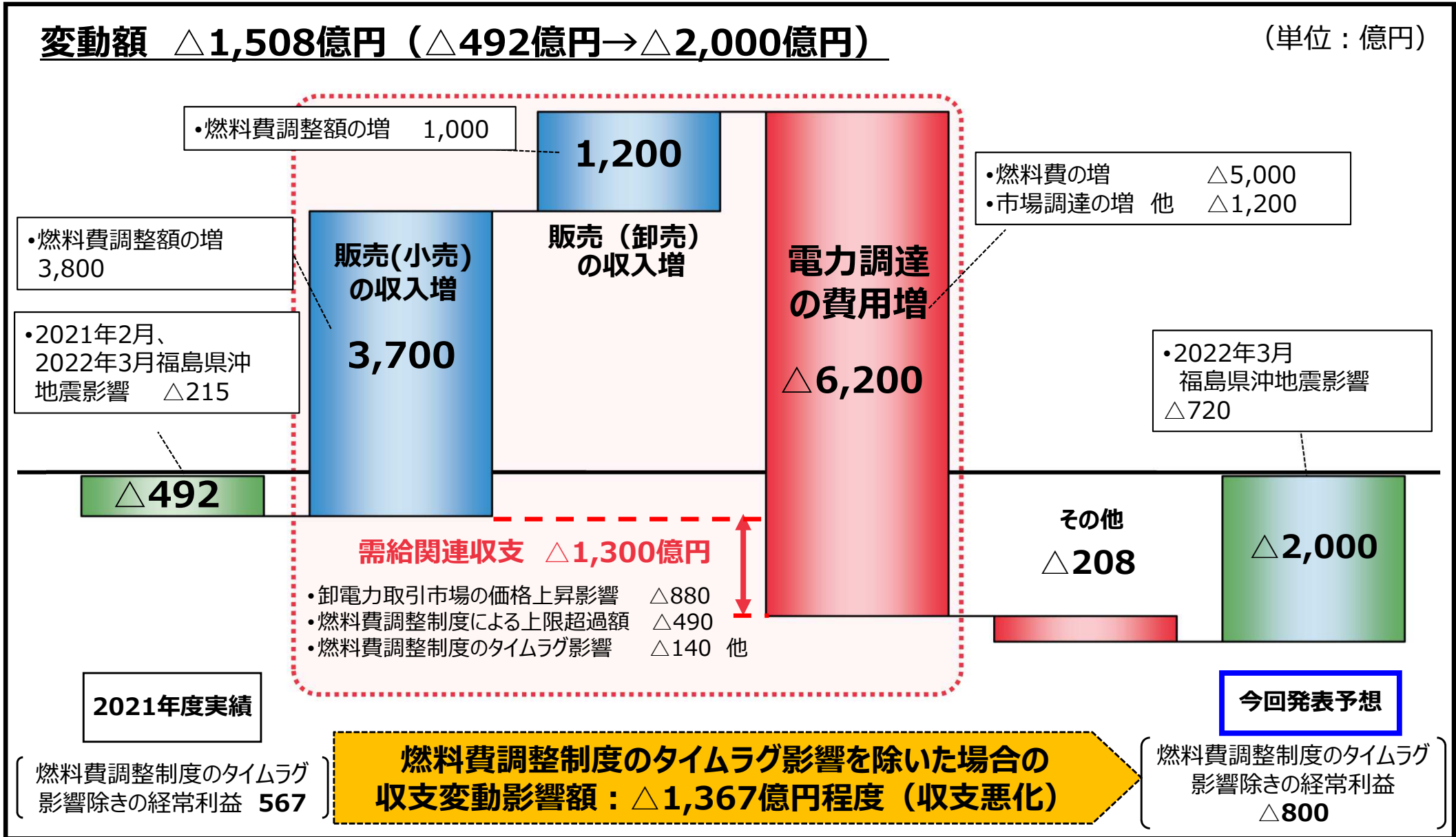
- 売上高 2兆7,400億円（前年度実績に比べ6,356億円の増）
 ……燃料価格の高騰に伴う燃料費調整額の増加など。
- 経常利益 △2,000億円（前年度実績に比べ1,508億円の減）
 ……燃料価格の高騰や、卸電力取引市場の価格上昇による、電力調達コストの大幅な増加など。

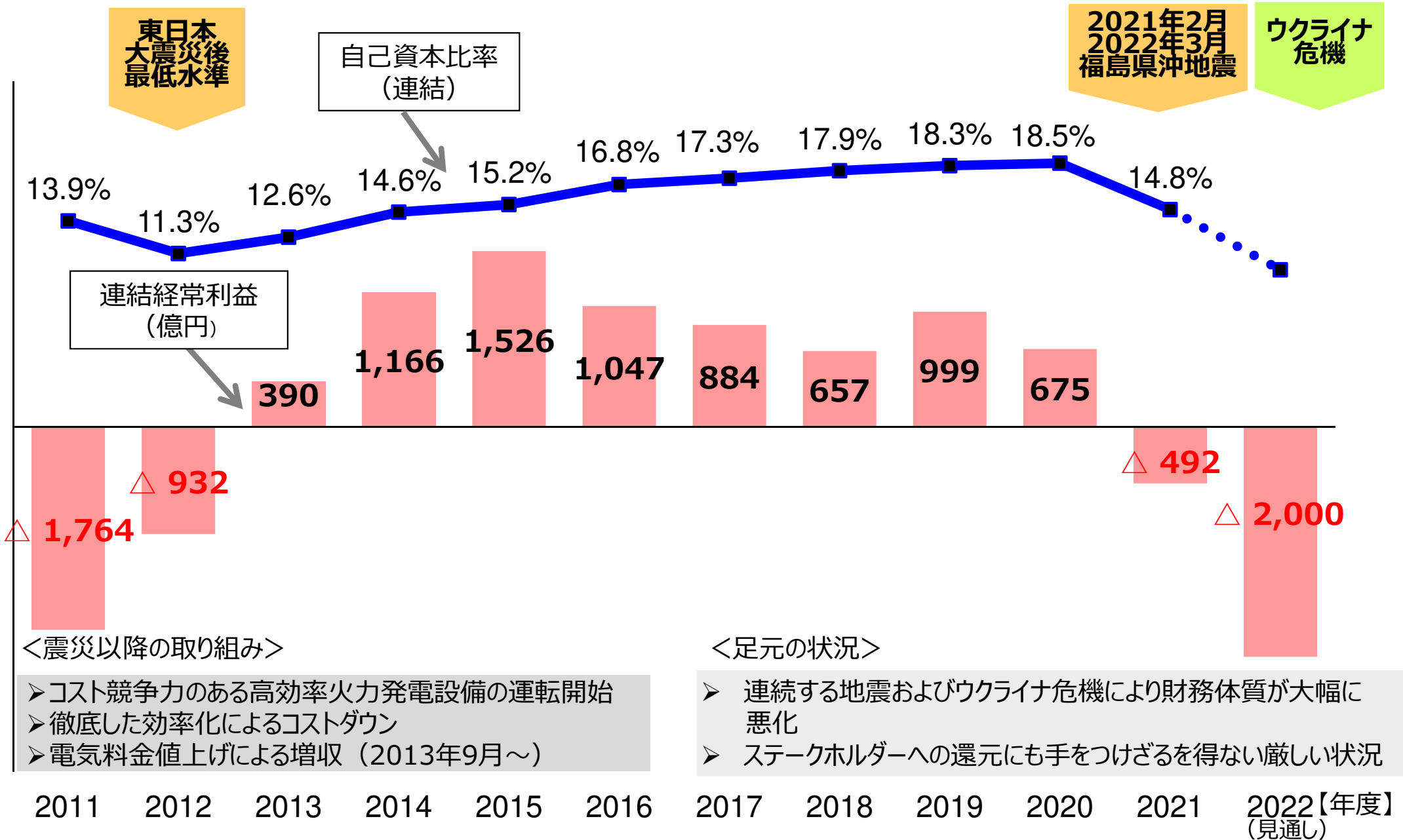
■ 連結業績予想

（単位：億円）

	2021年度実績 (A)	2022年度見通し (B)	増 減 (B) - (A)
売上高	21,044	27,400	6,356
営業利益	△ 287	△ 1,800	△ 1,513
経常利益	△ 492	△ 2,000	△ 1,508
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 1,083	△ 1,800	△ 716
連結キャッシュ利益	2,573	1,300	△ 1,273

■ 連結経常利益の変動要因（前年度実績との比較）





<震災以降の取り組み>

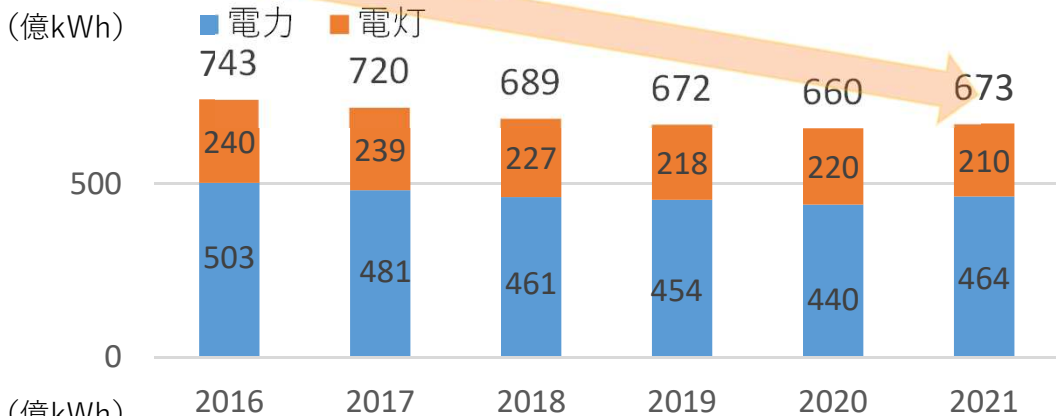
- ▶ コスト競争力のある高効率火力発電設備の運転開始
- ▶ 徹底した効率化によるコストダウン
- ▶ 電気料金値上げによる増収 (2013年9月～)

<足元の状況>

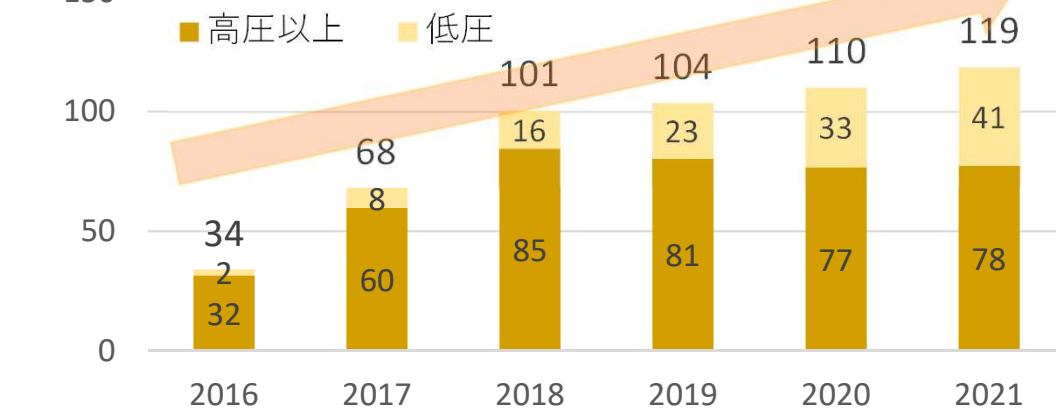
- ▶ 連続する地震およびウクライナ危機により財務体質が大幅に悪化
- ▶ ステークホルダーへの還元にも手をつけざるを得ない厳しい状況

- 東日本大震災以降の販売電力量の減少に加え、小売全面自由化以降、特に高压以上の分野において、競争が激化。
- 一方で、再生可能エネルギーによる発電量が低下した場合に備え、安定供給を確保するための設備を維持する必要あり。

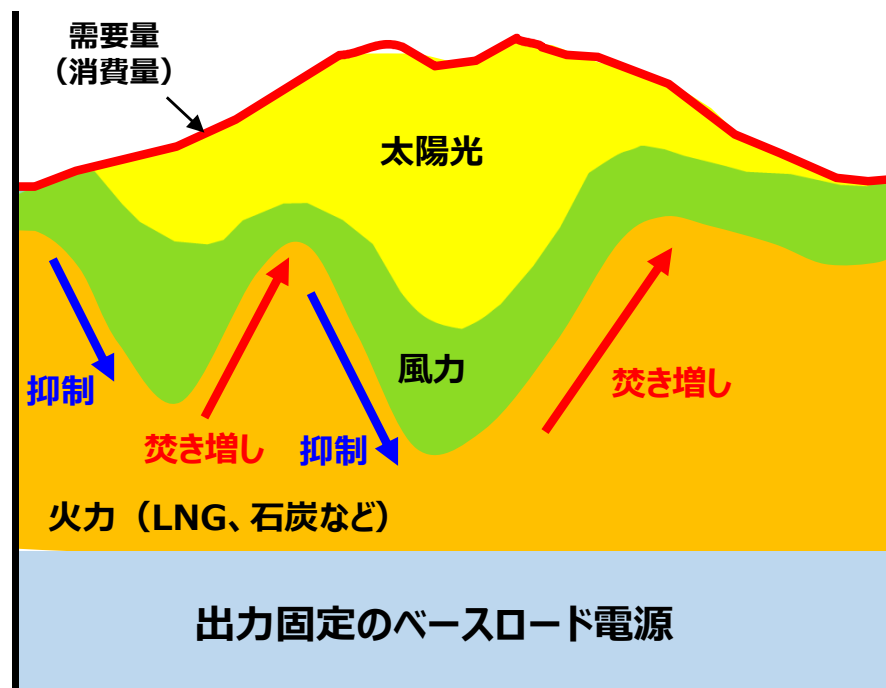
小売販売電力量の推移



新電力の販売電力量（東北エリア）



発電出力

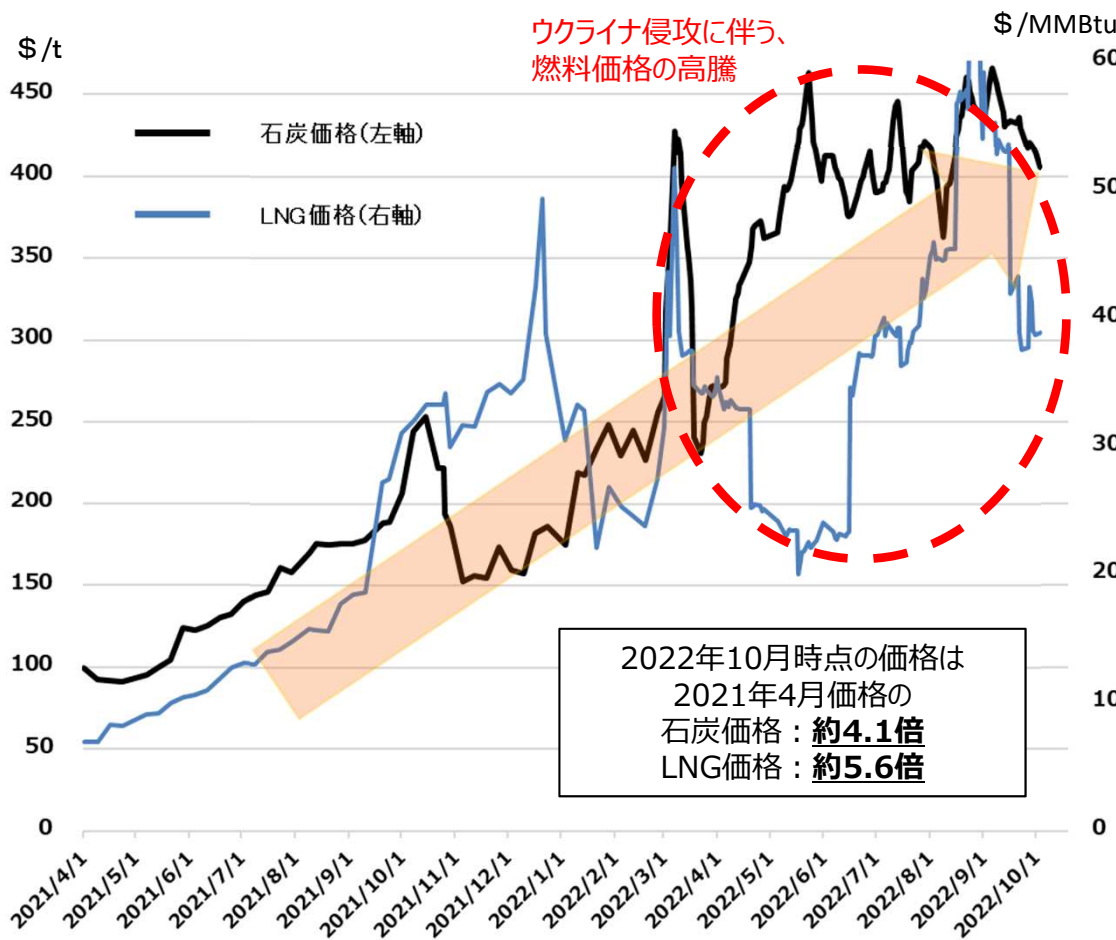


太陽光や風力などの再生可能エネルギーは発電量の調整ができないため、その発電量に合わせて、火力発電設備の発電抑制、焚き増しを実施し、電力の安定供給を確保している。

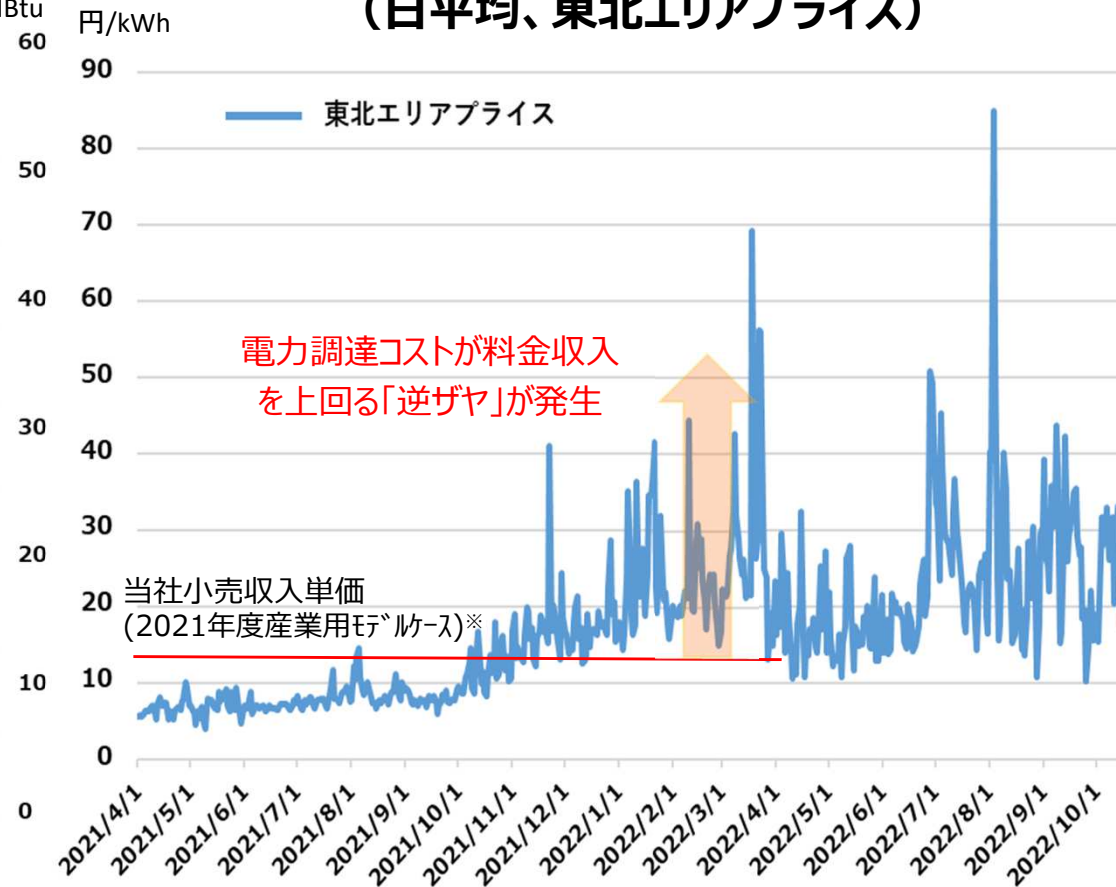
※ 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引の状況」に基づき作成

- 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により、燃料種の価格が急騰している中、円安も加速。
- 卸電力取引市場の価格（スポット市場価格）も高い水準で推移しており、燃料費および卸電力取引市場からの電力調達コストが大幅に増加。

【石炭およびLNGの燃料価格推移】



【卸電力取引市場（スポット市場）の価格推移】
 （日平均、東北エリアプライス）

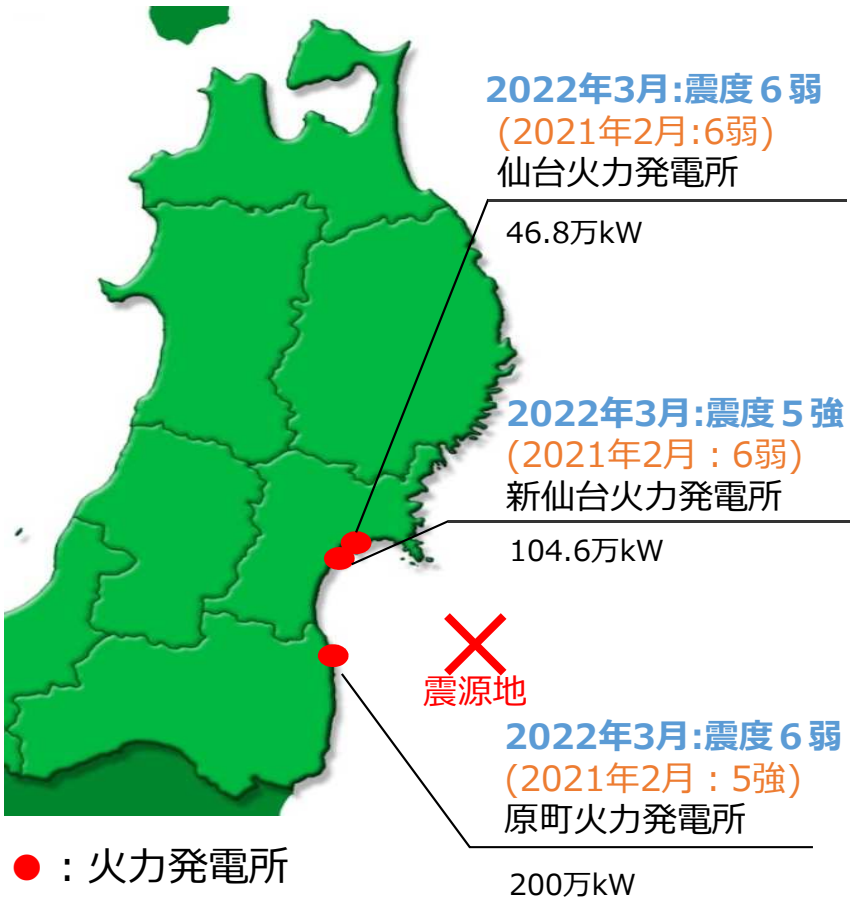


※当社の産業用モデルケースにおける、燃料費調整額を含み、託送料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金除きの2021年度の仕上単価

- 2021年に続き、2022年3月に発生した福島県沖を震源とする地震により自動停止もしくは被害を受けた当社火力発電所は順次運転を再開しているものの、仙台火力発電所4号機および当社が受電している相馬共同火力(株)新地発電所2号機は、現在も停止中。
- 火力発電所の被災により、設備の復旧費用に加え、供給力を確保するため、発電所の停止期間中は代替の電力を卸電力取引市場などから調達するためのコスト要。

【震源地近傍の火力発電所の状況】

 : 現在も停止中の発電所

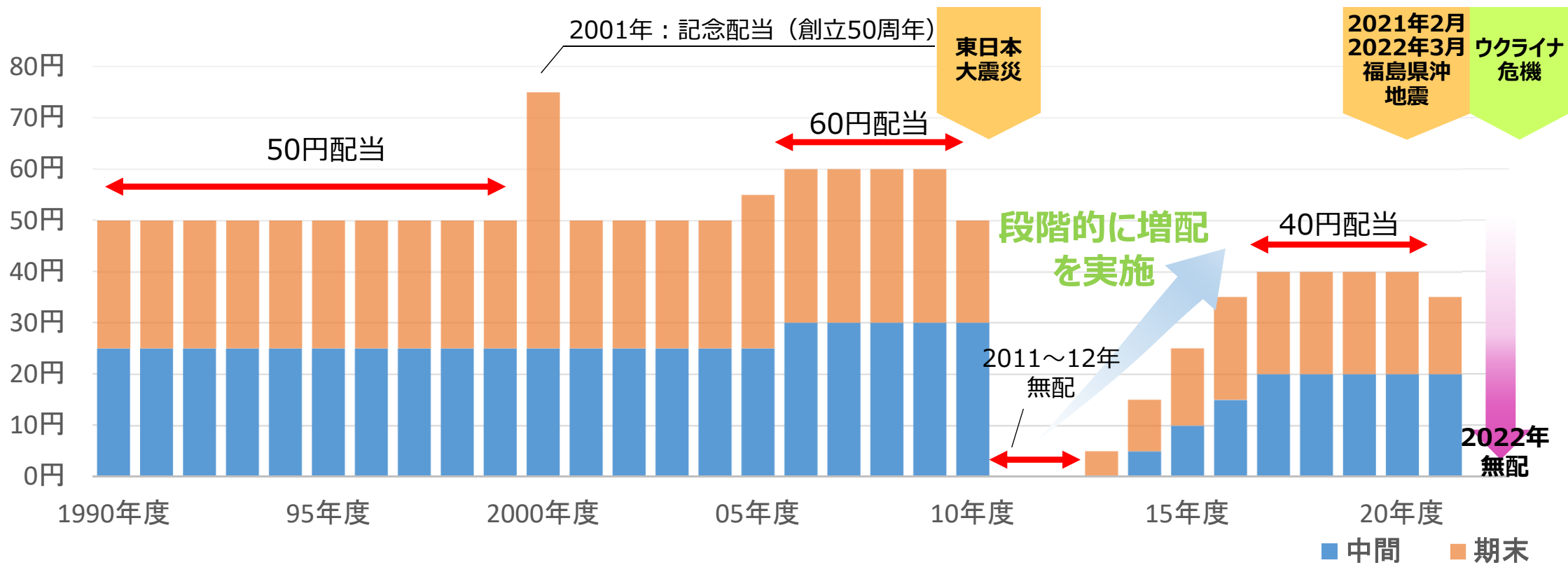


	発電所	ユニット	2022年3月16日の地震		2021年2月13日の地震	
			地震発生時の状況	復旧時期 (11月11日時点)	地震発生時の状況	復旧時期
東北電力	仙台火力発電所	4号	停止中	2022年11月24日 (予定)	自動停止	2021年7月5日
	新仙台火力発電所	3-1号	自動停止	3月25日 運転再開	自動停止	2021年2月14日
		3-2号	自動停止	3月17日 運転再開	自動停止	2021年2月14日
	原町火力発電所	1号	自動停止	5月10日 運転再開	運転継続するも、翌2月14日に地震影響による健全性確認のため停止。	2021年5月30日
2号		停止中	7月13日 運転再開	2021年3月29日		
相馬共同火力	新地発電所	1号	自動停止	11月11日 運転再開	自動停止	2021年9月5日
	新地発電所	2号	停止中	2023年1月13日 (予定)	自動停止	2021年12月23日

＜当社の配当方針＞

安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な見通しなどを総合的に勘案し決定

- 2021年2月と2022年3月に発生した地震による発電所の長期停止、ウクライナ危機による燃料価格の高騰などによる、収支・財務状況の急速な悪化により、2022年度は無配とさせていただきます。
- 東日本大震災時には、2011～2012年度は無配、2013年度に復配（5円）。以後、段階的に増配を実施し、2017年度から2020年度までは40円の配当を維持。



1. 東北電力グループの概要

2. 業績の推移

3. 収益基盤・財務体質の回復に向けて

4. ESGの取り組み

- 現在、燃料調達コストや市場からの電力調達コストが大幅に増加し、電力の供給コストが電気料金の収入を上回る、いわゆる「逆ザヤ」が発生している。
- この状態を解消するため、2022年11月より、「高圧以上の電気料金単価見直し」および「低圧自由料金プラン※の燃料費調整制度における上限設定の廃止」を実施。
- 本見直しにより、今後の収支について一定の改善効果が見込まれる。

① 高圧以上の電気料金単価見直し

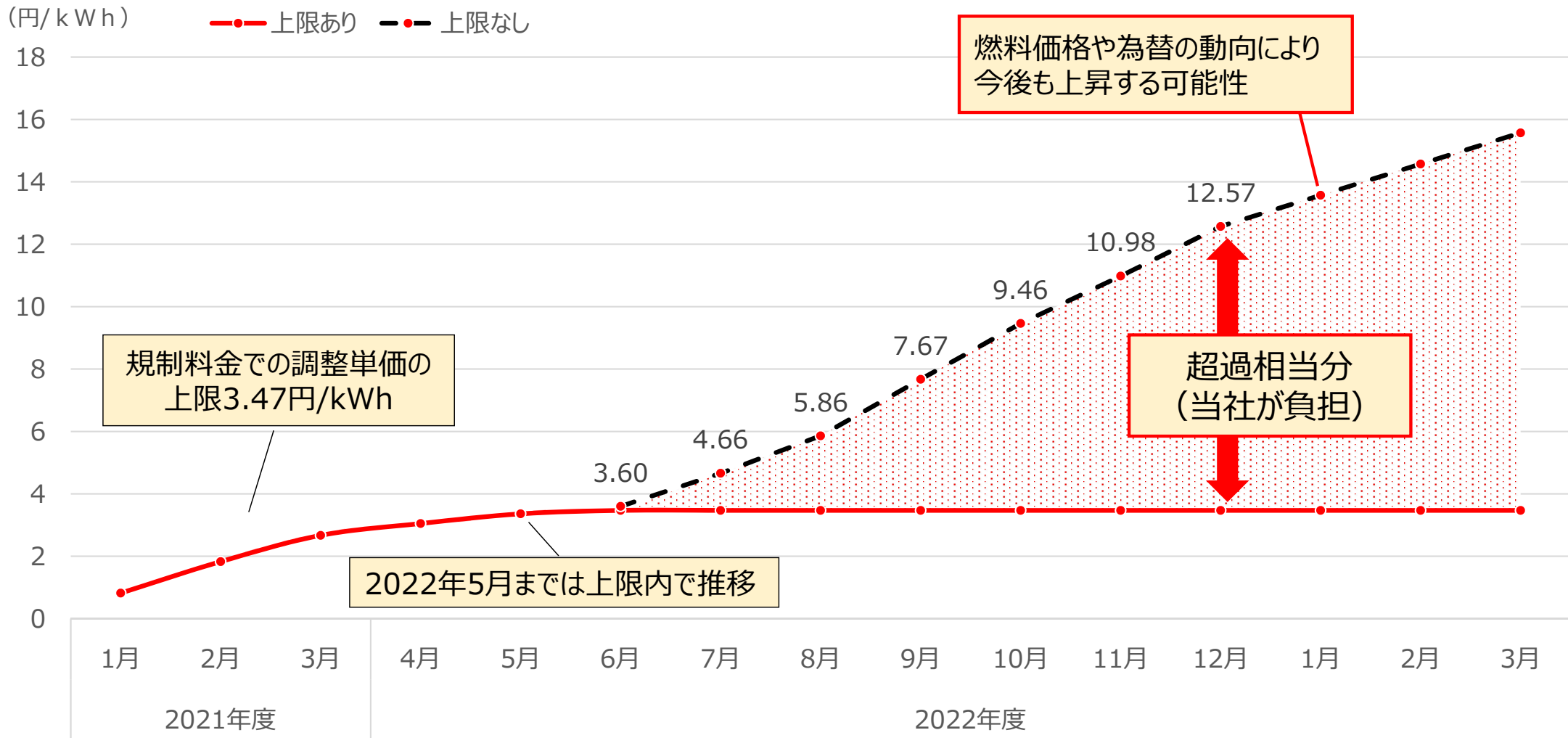
- ✓ 高圧以上の全てのお客さまについて、電気料金の値上げを実施。

② 低圧自由料金プラン※の燃料費調整制度における上限設定の廃止

- ✓ 自由料金プランでご契約いただいている低圧のお客さまについて、2022年12月分の電気料金より、燃料費調整制度の上限を外した形で燃料費調整額を電気料金に反映。

※ 2016年4月の小売全面自由化に伴い、一般家庭を含むすべてのお客さまが電力会社や料金メニューを自由に選択できるようになっている。一方で、消費者保護のため、料金規制経過措置が取られ、一定期間の間、国の認可が必要な料金プラン（規制料金）が残されている。

- 規制料金についても、本年6月以降は平均燃料価格が燃料費調整制度の上限を超過する水準で推移・拡大。
- 現状は、この超過分を当社が負担する、いわゆる「逆ザヤ」の状態が続いていることから、値上げをせざるを得ないと判断し、国への認可申請に向けた準備を進めることとした。



- 女川2号機（宮城県）は、安全対策工事実施中（2023年11月完了予定）。
- 再稼働した場合、火力燃料費が年間400億円程度低減※。 ※一定の前提を置いた試算。
- 東通1号機（青森県）は、地震・津波の審査に対応しており、2024年度内の工事完了を目指す。
- いずれも地域の皆さまからのご理解を得ながら、準備が整った段階で再稼働を目指す。



女川原子力発電所（全景）



工事が進む女川原子力発電所の
 海拔29mの防潮堤



東通原子力発電所（全景）

■ 当社原子力発電所の状況

原子力発電所		取り組み状況
女川 （宮城県）	1号機（52.4万kW）	・廃止作業実施中。
	2号機（82.5万kW）	・2023年11月の工事完了を目指し、安全対策工事を実施中。
	3号機（82.5万kW）	・適合性審査申請に向け、検討中。
東通 （青森県）	1号機（110万kW）	・2024年度の工事完了を目指し、安全対策工事を実施中。

映像 女川原子力発電所の安全対策工事の様子

安全対策工事の内容・進捗状況



女川原子力発電所

➤ 燃料価格の高騰への対応として、需給最適化の取り組み等を実施。

燃料価格高騰への対応策

需給最適化の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・電力需給状況や燃料価格動向に応じた先物取引や燃料価格リスクヘッジ等を、子会社である「東北電力エナジートレーディング」を活用して実施 ・秋田4号の廃止時期変更（2023年3月⇒2024年7月）
燃料デリバティブ取引・為替ヘッジ	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料調達に係る為替の固定化 ・石炭・LNGスポット価格のデリバティブ取引による価格固定化
調達手法の工夫	<p>【石炭】 価格決定時期の分散化や価格体系の多様化</p> <p>【LNG】 既存契約の増量オプション行使等による長期契約の調達比率向上 複数カーゴの手当てが可能な短期契約による調達</p>

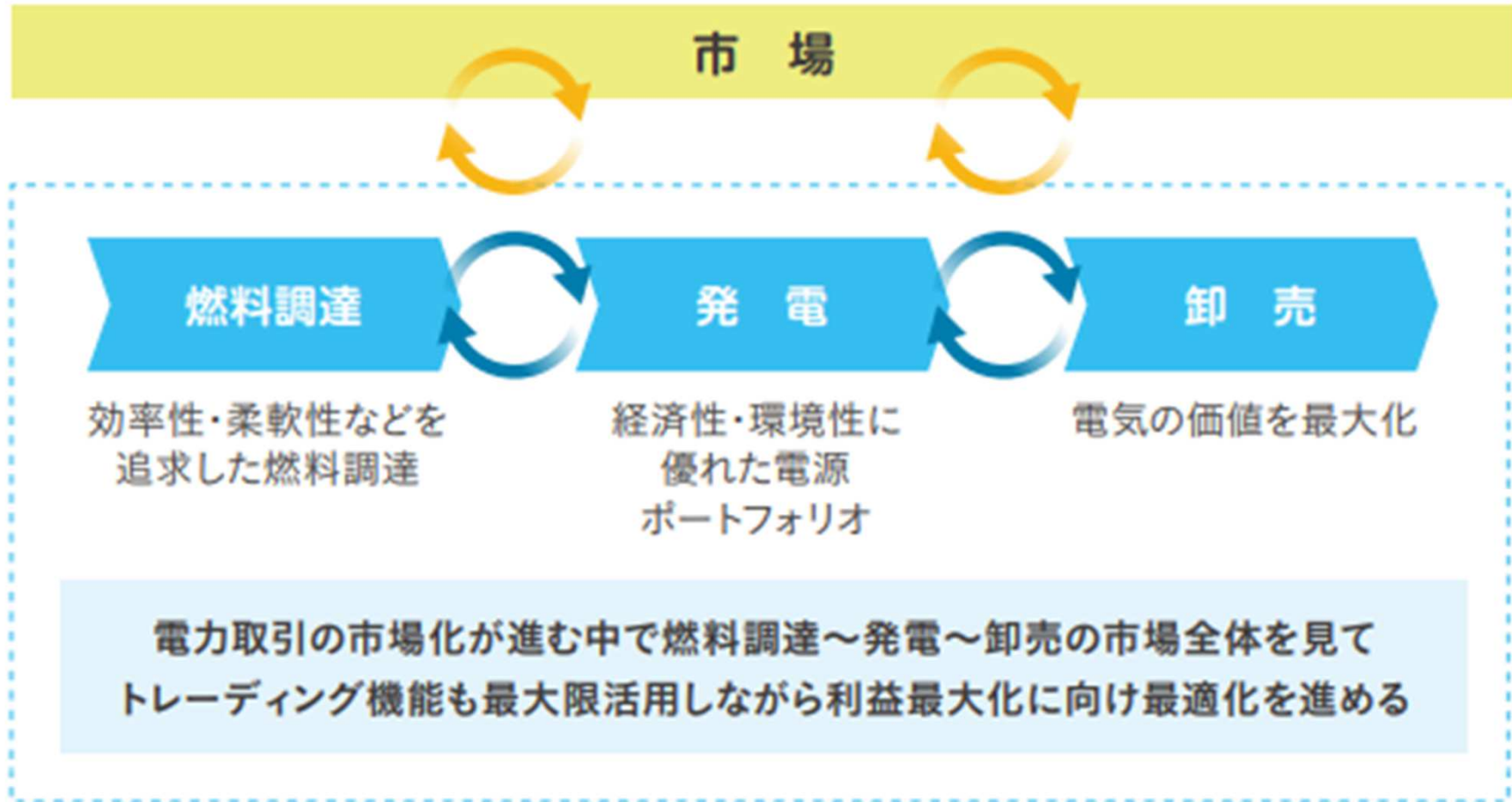
節電に向けた取り組み

- ✓ 「夏の省エネチャレンジキャンペーン」(2022年6月1日～10月31日) は約31万件のお申込みを獲得
- ✓ 新たに2022年10月より「エコ替えキャンペーン」、12月より「冬の節電チャレンジキャンペーン」を実施。



- 電力取引の市場化が進む中、量的・价格的な不確実性をコントロールしながら利益を確保していくための取り組みとして、トレーディングも活用し、バリューチェーンの最適化を推進。

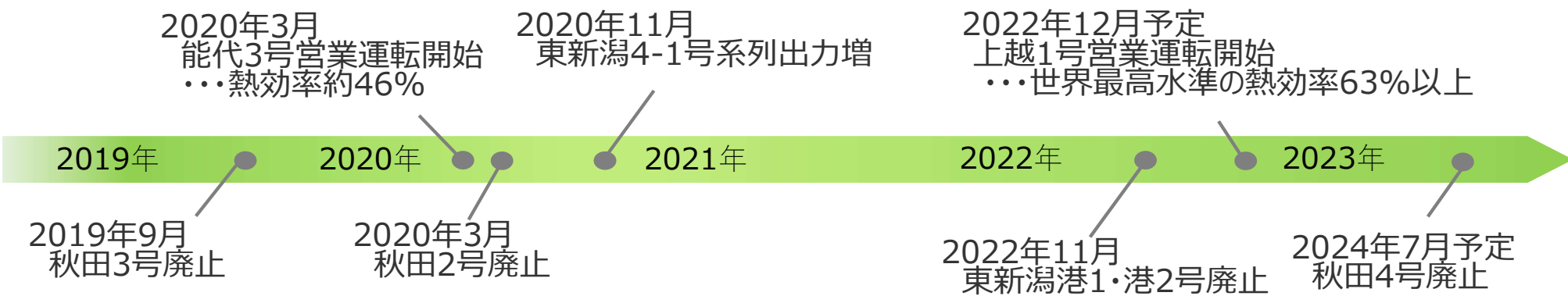
燃料調達から発電、卸売のバリューチェーンを最適化する取り組みのイメージ



- 高効率発電所の着実な開発推進とともに、環境性や経済効率性の低い経年火力発電所の休廃止を実施し、さらなる電源の競争力の強化や、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給変動への対応を進める。

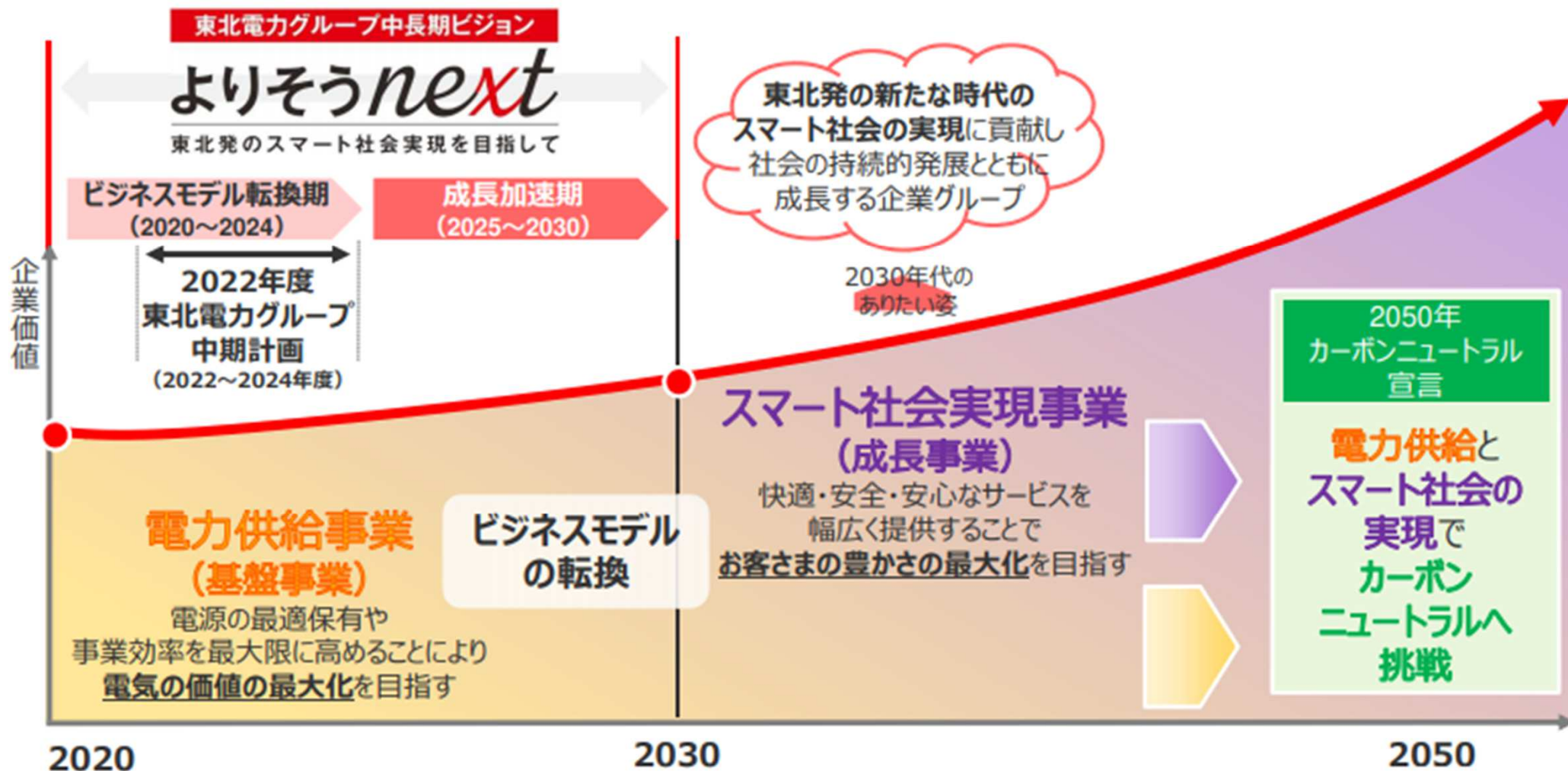
上越火力発電所（新潟県）

- 2022年12月の営業開始運転を目指し、現在は試運転中。
- 最先端技術を有したガスタービンコンバインドサイクル発電設備により、**世界最高水準の熱効率63%以上**を目指す。



環境性や経済
 効率性に優れた
 電源構成へ

- 厳しい収支・事業環境の中、足元では料金施策をはじめとした「収益基盤・財務体質の改善に向けた 取り組み」を着実に進め、中長期ビジョン「よりそうnext」のもと、将来の収益の柱である「スマート社会実現事業」などにより中長期的な成長を目指す。



- 再生可能エネルギー事業と、スマート社会実現事業を中長期的な成長分野に位置付け。
- 2030年頃までに4,000億円程度を投資し、事業拡大するとともに、早期収益化を目指す。

		2030年頃までの 投資規模	主な取り組み	効果・リターン（目標）
成長 分野	再生可能エネルギー 電源の開発	1,000億円を 超える規模	<ul style="list-style-type: none"> ✓2030年以降早期に200万kWの開発を目指す ✓水力・地熱の経年設備の抜本改修等による維持・kWh拡大 ✓東北電力リニューアブルエナジー・サービスを通じたO&Mビジネスの展開 	（2030年度） □連結キャッシュ利益 200億円程度
	再生可能エネルギー ネットワーク投資	2,000億円 程度	<ul style="list-style-type: none"> ✓送電網の容量拡大（ネットワークの増強） ✓既存系統の有効活用 ✓配電網への次世代機器・スマートメーターの導入 ✓再エネ・蓄電池などによる最適な需給制御 	□脱炭素化 □持続的な安定供給 □送配電網の最適化
	スマート社会実現 事業	1,000億円 程度	<ul style="list-style-type: none"> ✓「東北電力フロンティア」、「東北電力ソーラー eチャージ」等を通じた、様々な新サービスの提供 ✓VPP事業・再エネアグリゲーション事業 ✓地域プロジェクト・スマートシティ構想への参画 など 	（2030年度） □売上高 1,000億円程度 □連結キャッシュ利益 200億円程度

- ◆ 成長分野の早期収益化を図りながら、2030年度以降の着実な成長とともに連結キャッシュ利益の拡大に貢献。
- ◆ 電力供給事業についても、抜本的な構造改革を進めるとともに財務規律を維持し財務健全性を確保しながら、投資等における資本効率性を向上させることで「よりそうnext」に掲げた財務目標の達成を目指す。

➤ 「スマート社会実現事業」をグループの成長事業と位置づけ、経営資源を戦略的に投入していくことで、早期収益化とビジネスモデルの転換に挑戦。

スマート社会実現事業とは

✓ 次世代のデジタル技術やイノベーションの活用等を通じて社会課題を解決し、「**快適・安全・安心な社会**」を実現する事業。



スマート社会実現事業のイメージ - 東北らしい自然豊かな地域の将来像 -

➤ 2021年4月に設立した「東北電力フロンティア株式会社」の特長である機動性を活かし、社会課題の解決につながるサービスを短期間でリリース。グループとしての電気およびサービスの利益最大化を目指す。

東北電力フロンティアにおけるサービス開発コンセプトとサービスラインナップ



じぶん時間に かぞく時間に まだ出会ったことのないトキメキを
 でんきと暮らしを彩るサービスで 東北電力フロンティアは
 お客さまに新たなトキメキを つぎつぎとお届けしていきます

＜サービス開発コンセプト＞

＜主なサービスラインナップ＞

でんきにもっと、トキメキを。

じぶん時間を楽しむ かぞく時間を楽しむ

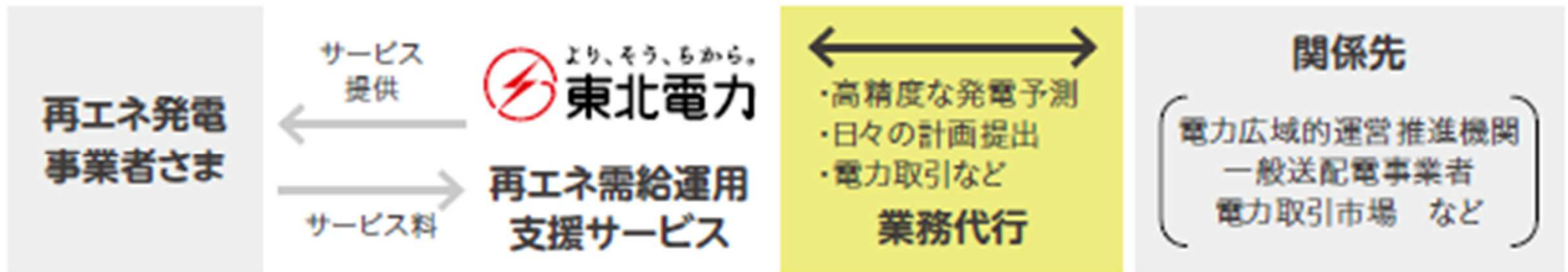


じぶん時間・かぞく時間を
 つくる・ささえる

<p>くらしのシンプル保険 （賃貸向け保険、自転車保険）</p> <p>東北電力フロンティア くらしのシンプル保険</p>	<p>単日・短時間 雇用マッチングサービス</p> <p>東北電力フロンティアの スマートDAYWORK!</p>
<p>トキメクくらしの 家計ご相談サービス</p> <p>トキメクくらしの家計ご相談サービス</p>	<p>絵本の定期購入サービス</p> <p>WORLDBRARY Personal</p>
<p>マイカーリースサービス 東北電力フロンティアで乗る</p> <p>東北電力フロンティアで乗る</p>	<p>リユース子供服購入サービス</p> <p>キャリーオン CARRY ON</p>
<p>【省エネ応援】 エアコンクリーニング</p> <p>KAJI TAKU エアコンクリーニング 家事のモロ</p>	<p>ライフアップ レンタルサービス</p> <p>aliceSTYLEPRIME</p>
<p>【省エネ応援】 おでかけ施設予約サイト</p> <p>アソビュー!</p>	<p>クラフトビールの 販売サービス</p> <p>おうちdeクラフト ENJOY CRAFT BEER</p>
<p>キャンプ体験・用品レンタル</p> <p>CAMP FRONTIER</p>	<p>パーソナライズコーヒー 定期便</p> <p>PostCoffee®</p>
<p>キャンプ用品レンタル・配送</p> <p>hinata レンタル</p>	<p>飲料水宅配サービス</p> <p>Aqua Clara</p>

- FIP制度の導入以降、再エネ発電事業者において、発電量を予測して発電計画を提出する等の新たな負担が発生。
- 上記ニーズを踏まえ、2022年7月、再エネ発電事業者を対象とした再エネアグリゲーションサービスの提供を開始。

<再エネアグリゲーションサービス事業の概要>

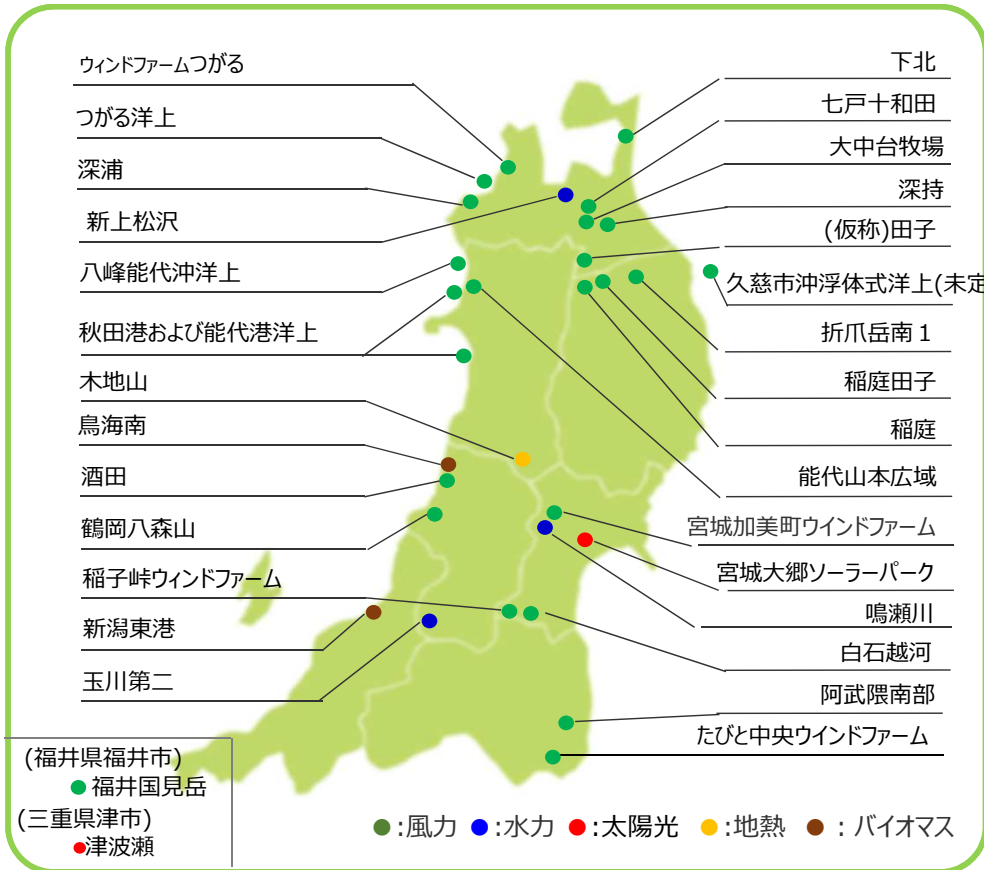


■ サービス内容

- ① 発電量予測および発電計画策定・提出の代行
- ② インバランス料金を当社が負担し、お客さまには一定のサービス料で提供
- ③ 電力取引市場における売電の代行

➤ 2030年以降早期に**風力を主軸に200万kWの開発・参画**を目指し、当社グループは31のプロジェクトに参画※。
 ※全ての開発案件が事業化された場合の持分出力は、2022年9月末で約65万kW。

■当社グループの再生可能エネルギーの開発・参画地点
 （開発可能性調査等も含む）※2022年9月末現在



風力 ウィンドファーム
 つがる（青森）



【写真提供】
 (株) グリーンパワーインベストメント

太陽光 宮城大郷ソーラー
 パーク（宮城）



地熱 澄川地熱発電所
 （秋田）



水力 玉川第二発電所
 （山形）



岩手県沖における浮体式洋上風力発電の 共同事業化に向けた調査

- ✓ 浮体式洋上風力発電のグローバルリーダーである
仏BW Ideol社とともに、商業規模の浮体式洋上
風力発電の共同事業化に向けた実現可能性調査
を開始



【写真提供：BW Ideol / V. Joncheray】

玉川第二発電所（水力）の運転開始 （2022年11月）

- ✓ 2022年11月7日、山形県西置賜郡小国町に
位置する玉川第二発電所が運転開始
※最大出力：1.46万kW



【写真提供：東北自然エネルギー(株)】

- ▶ 災害対応の経験・教訓をもとに、災害対応力を強化。
- ▶ 大容量蓄電池による周波数変動対策を実施。

激甚化する豪雨災害・雪害対応



大容量蓄電池の活用

- 気象条件で出力が変動する再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、周波数変動対策として蓄電池を活用。
- 蓄電池は、西仙台変電所、南相馬変電所の2ヶ所に設置。



南相馬変電所大容量蓄電池システム外観

※電気事業法改正に伴い、2020年4月に発電・小売事業を行う**東北電力**と送配電事業を行う**東北電力ネットワーク**（100%子会社）に分社。

1. 東北電力グループの概要

2. 業績の推移

3. 収益基盤・財務体質の回復に向けて

4. ESGの取り組み

- 2021年10月に「**東北電カグループサステナビリティ方針**」を制定。本年7月には、当社グループが中長期的な視点で優先的に取り組むべき課題である「**サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）**」を特定した。
- マテリアリティの解決に取り組み、「**よりそうnext**」の実現や、「**カーボンニュートラルチャレンジ2050**」への**挑戦**を通じて、未来世代にわたるステークホルダーとともに、社会価値と企業価値を共創していくことを目指す。

東北の繁栄なくして当社の発展なし



只見川電源開発 地域振興への貢献 安定供給

経営理念「地域社会との共栄」 グループスローガン「より、そう、ちから。」

サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

ステークホルダーと共創する価値

環境変化

事業環境変化

- 人口減少 脱炭素化
- デジタル化 分散化
- 競争激化
- 需給構造の変化
- 燃料価格の高騰

社会課題の顕在化

- 気候変動問題
- 自然災害の激甚化
- 少子高齢化 人権問題

マテリアリティ
 特定の視点

中長期的な
 企業価値向上

社会全体の
 持続的な発展
 に貢献

東北電カグループサステナビリティ方針

サステナビリティ重要課題

- カーボンニュートラルへの挑戦
- 循環型社会の形成
- 生物多様性の保全
- 快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現
- レジリエントな社会インフラの構築
- 多様な人材がイキイキと働く職場作り
- 様々なステークホルダーの人権尊重
- 健全で透明性のある企業経営

東北電カグループ中期計画

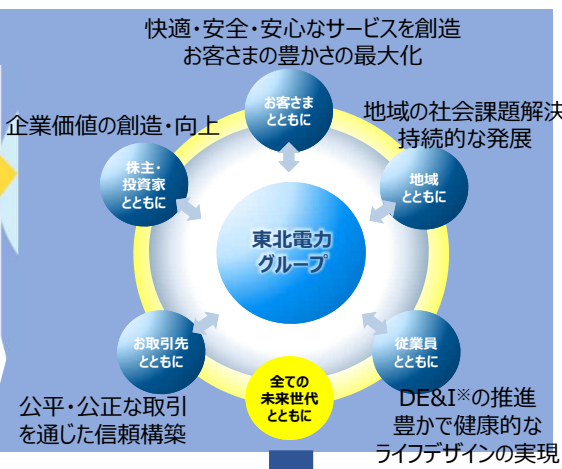
2030年代の
 あげたい姿

東北発の新たな時代の
 スマート社会の実現に貢献し、
 社会の持続的発展とともに
 成長する企業グループ

電力供給と
 スマート社会の実現で
 カーボンニュートラルへ挑戦

東北電カグループ
 中期計画

- カンパニー・本部
 中期計画
- 関係会社
 中期計画



SDGsの達成に貢献

※DE&I=ダイバーシティ、イクイティ&インクルージョン

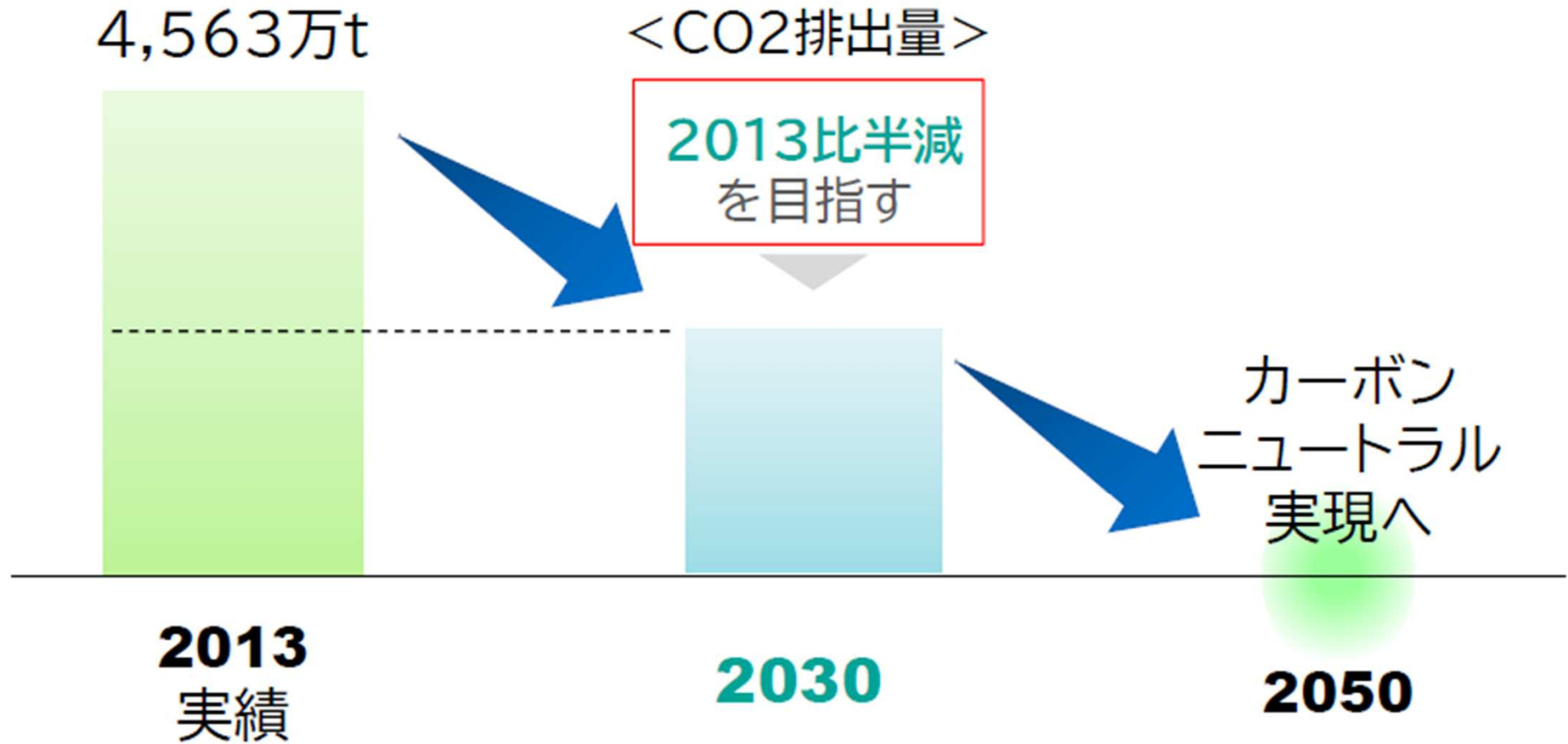
- 再エネと原子力の最大限活用、火力の脱炭素化、電化とスマート社会実現により、CO2排出削減を加速していく。
- 2022年3月、経済産業省が募集している「GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ基本構想」に賛同。

■カーボンニュートラル実現に向けて目指す姿



■ CO2削減目標

- カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度のCO2排出量を**2013年度実績から半減**することを目指す。



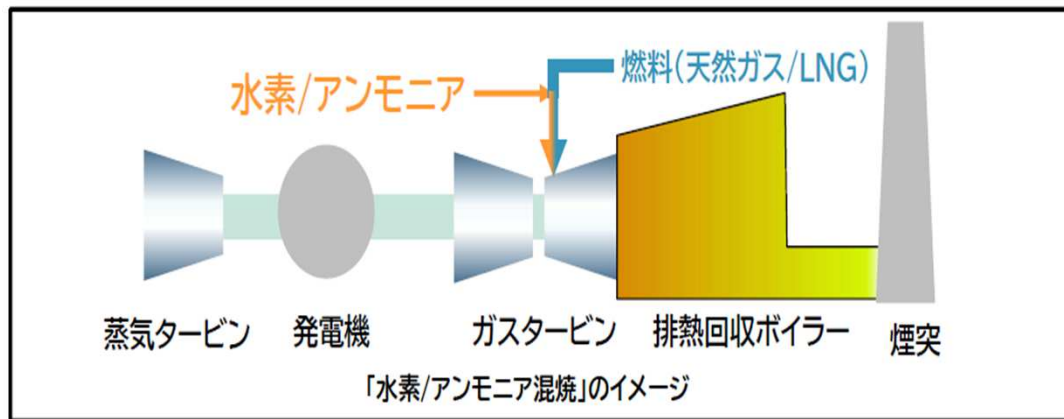
- 火力の脱炭素化に向け、「水素・アンモニア混焼実証」、「ブラックペレット※の混焼実証」等を進めていく。
 ※ブラックペレット：木材を加熱して半炭化させたバイオマス燃料

＜LNG火力の脱炭素化：水素/アンモニアの混焼実証＞

- 新潟火力発電所（新潟県）において、水素/アンモニアの燃焼安定性の確認を進めていく。



新潟火力発電所 5号系列

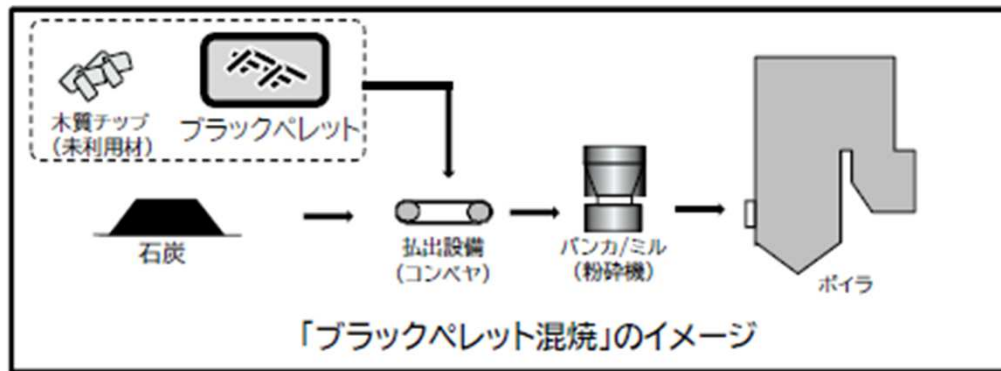


＜石炭火力の脱炭素化：ブラックペレットの混焼実証・アンモニア混焼検討＞

- 能代火力発電所（秋田県）において、更なるバイオマス燃料の混焼率向上を目的として実証に取り組む。



ブラックペレット



- 豪州からの燃料アンモニアサプライチェーン構築に関する共同FS※に参画し、石炭火力発電所でのアンモニア混焼について検討を進めていく。
 ※ 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構を含む6社との共同スタディ（2022.9.15プレス）

➤ ESG投資の活性化などにより、気候変動に関する情報開示ニーズが高まる中、**当社は積極的に環境情報を開示。**

<TCFD※1提言への賛同>
 ➤ 当社は、2019年4月に「TCFD提言」に賛同し、統合報告書においてTCFD提言に沿った環境情報を開示。

<CDP※2からの評価>
 ➤ 当社は、CDP 気候変動質問書において、2021年に「B」評価（8段階中上から3番目）を獲得。
 ➤ 2022年度は、気候変動質問書に加えて水セキュリティ質問書にも初めて回答（12月スコア公表予定）。



※1 ・企業に気候変動への対応の情報開示を促す国際組織（気候関連財務情報開示タスクフォース）
 ・2017年にTCFD提言を公表し、企業が目標とすべき情報開示のありかたを示した。



※2 ・気候変動分野などにおける企業の情報開示を推進・評価する国際NGO



東北電力グループ統合報告書 2022



東北電力グループ
サステナビリティレポート2022



環境コミュニケーションブックレット
Grün（ぐりゅーん）

- 性別、年齢、障がいの有無等を問わず、多様な人財が能力を最大限発揮することができる職場づくりを進めていく。

<女性管理職の登用に向けた取り組み>

- 女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の数値目標を設定。
- 中長期的な目標として、女性管理職比率の目標値を設定。

女性管理職数：目標25年3月末までに
2.0倍以上（19年度期首比）

女性管理職比率：目標35年度末までに
5.0%



<障がい者雇用>

- 特例子会社（障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社）と連携し、障がい者の雇用を一層促進していく。

<人権講演会の開催>

- 人権意識の向上を目的とし、LGBT等をテーマにした講演会を実施。



東北電力フレンドリーパートナーズ



1. 当社を取り巻く厳しい経営環境

- 燃料価格の高騰、福島県沖地震による設備被害および競争状況と需給構造の変化により、経営環境はかつてない厳しさに

2. 収益基盤・財務体質の回復に向けた取り組み

- お客さまの電気料金の取り扱い見直し
- 女川原子力発電所2号機の早期再稼働に向けた取り組み

3. 中長期的成長に向けた取り組み

- 成長分野の早期収益化を図りながら、2030年度以降の着実な成長とともに連結キャッシュ利益の拡大を目指す



■ 東北電力ホームページ

- 株主・投資家のみなさまへ向けて、財務情報や当社経営ビジョン、統合報告書等を発信しております。
- 詳しくは以下のリンクまたはQRコードよりご覧ください。

■ [株主・投資家のみなさま](#)



■ 東北電力グループ統合報告書 2022



■ IRメール配信サービスのお知らせ

- 個人投資家さま向けIRメール配信サービスにて、最新の決算情報など様々なニュースを発信しております。
- 以下のリンクまたはQRコードより、ぜひご登録ください。

■ [IRメール配信登録サイト](#)



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

お問い合わせ： 東北電力株式会社 総務部法務室（株式） （022） 225－2111（代）